

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 7 月」

2023 年

- 7 月 1 日 (情報錯綜)ウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシア軍が占拠するザポリージャ原発について、「深刻な脅威がある」と述べた。ロシア人従業員らが退避を始めたことを、ウクライナ国防省情報総局が明らかにしていた。記者会見で、「ロシアはザポリージャ原発で爆発を起こす技術的な準備ができており、(放射能の)放出につながる可能性がある」と述べた。
- 7 月 1 日 福島第一原発の汚染処理水放出を巡り、韓国の最大野党が、ソウル市で放出に反対する大規模デモを開いた。
- 7 月 2 日 公明党の山口那津男代表が、福島第一原発の汚染処理水を海洋放出する時期に関し「風評を招かないということが大事でありますし、国際原子力機関など国際機関の客観的な説明を普及していく、浸透させていくということが重要でありますから、直近に迫った海水浴シーズンなどは避けたほうがよいのではないかと思います」と述べた。
- 7 月 4 日 佐賀県が、原子力災害に備え玄海原発半径5キロ圏内の住民を対象に配布する安定ヨウ素剤について、地元の14薬局で申請、受け取りをできるようにした。郵送で受け取りをできない人を対象とする。
- 7 月 4 日 宮城県議会が、福島第一原発の汚染処理水を、基準を下回る濃度に薄めて海に放出する計画をめぐり、海洋放出に反対し、地域の理解を得たうえで国が責任を持って対応するよう求める意見書を全会一致で可決した。
- 7 月 4 日 福島第一原発の汚染処理水を海に放出する日本の計画について、「IAEAは、包括的な評価に基づいて、日本が講じた ALPS 処理水の排出に対するアプローチと活動は、関連する国際安全基準と一致していると結論付けた」と IAEA 事務局長のラファエル・マリアーノ・グロッシは報告書の序文で述べた。ただし、放出はあくまで日本政府の決定であり、IAEA の報告書はその方針を推奨するものでも、支持するものでもないと付記している。
- 7 月 4 日 中国外務省が、福島第一原発の汚染処理水について国際原子力機関が公表した包括報告書を巡り談話を発表し、全ての専門家の意見は反映されているわけではないと主張、「遺憾だ」と表明した。
- 7 月 4 日 国連人権理事会で、福島第一原発事故の避難者の実態を調査した専門家が「避難者より帰還した人に手厚い支援を行うことは国際法の基準に反

する」と日本政府の対応を批判した報告書(ヒメネスダマリー氏作成)が提出された。

- 7月4日 国際原子力機関が、ザポリージャ原発で主要な外部電源への接続が切れたと伝えた。原子力安全のために必要な電力をバックアップの送電線に頼る状態になった。
- 7月5日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、福島県いわき市であった政府や原発周辺自治体などによる会議に出席し「20年、30年後も適切に(放出が)実施されているかを確認し続ける」と述べた。
- 7月5日 原子力規制委員会の定例会合で、原発の60年超運転に向けた新たな規制制度についての詳細を定めた規則改正案を議論した。制度変更に反対してきた石渡明委員が改正案に対し「安全側への改変ではない」として反対したが、残る委員4人の賛成多数で改正案は了承された。
- 7月5日 原子力規制庁が、原子力規制委員会に対し6月28日から3日間の日程で実施した福島第一原発の汚染処理水施設の検査結果で特段の問題がなかったと報告した。
- 7月6日 青森県大間町に原子力発電所の建設を進めている電源開発の菅野等社長が就任あいさつで町を訪れ、運転開始に向けて建設計画を推進していく考えを伝えた。
- 7月6日 福島第一原発で汚染処理水を海洋放出する政府の方針に関して、福島県会津若松市で、国や東電との住民説明・意見交換会が市民主催で開かれ、会場から「漁業者との約束はどうなるのか」「本当に海洋放出しかないのか」など疑問や怒りの声が噴き出した。
- 7月7日 原子力規制委員会が、政府が8月にも開始するとする福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に関し、放出前の設備検査の「合格」に相当する終了証を東電に交付した。
- 7月7日 (情報錯綜)ロシアが占領するウクライナのザポリージャ原発について、部分的に稼働している最後の原子炉を完全な停止状態とするようウクライナ当局や国際原子力機関は要請しているが、ロシア側は無視し続けている。
- 7月7日 東海第2原発で、ランドリー用ボイラーを検査していた協力社員が、配管接続部から噴出した水蒸気を浴び、両足に全治2週間のやけどを負った。原電が原因などを調べている。現場は非管理区域で環境への影響はなかったという。
- 7月7日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出計画の安全性を検討してきた韓国政府の韓国原子力安全委員会が、「日本側が補完すべき事項を発見した。日本側に改善を勧告する」と表明した。

- 7月7日 韓国政府が、福島第一原発の汚染処理水放出計画を巡り、安全性に関する独自の検証結果を公表した。日本が計画通りに作業を進めた場合、海洋の放射性物質の濃度は「国際原子力機関などの基準に合致する」との見解を示し、放出を容認した。
- 7月7日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、汚染処理水海洋放出計画に関する包括報告書について説明するため訪韓した。20時40分ごろ金浦国際空港に到着したが、抗議により通り抜けることができず、デモを避けるため、翌8日午前0時過ぎに別の移動経路を通じて空港を後にした。
- 7月7日 中国税関総署が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出が食品に与える影響を注視しているとし「事態の推移を見ながらあらゆる必要な措置を取る」、「中国の消費者を保護する」と強調しており、放出が実行されれば日本からの食品輸入規制を強化することを示唆した。
- 7月8日 韓国訪問中の国際原子力機関のグロッシ事務局長が、朴振外相、劉国熙・原子力安全委員長とそれぞれ会談した。
- 7月8日 21時36分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 7月8日 関西電力が、2022年に高浜原発3号機のプルサーマル発電に使うために、フランスから輸入したMOX燃料16体の輸入価格が約192億7800万円だった。1体は約12億400万円で、ウラン燃料の価格の10倍近い価格。
- 7月10日 西村経済産業大臣が、福島第一原発を視察した。
- 7月10日 ニュージーランド政府が、グロッシIAEA事務局長の訪問を受けて、IAEAの助言を信頼する」とする声明を発表。
- 7月11日 福島第一原発の汚染処理水海洋放出計画について、西村康稔経済産業相が、福島県いわき市の福島県漁業協同組合連合会を訪れ、放出への理解を求めた。県漁連の野崎哲会長は「反対の立ち位置は変わらない」と従来の姿勢を崩さなかった。
- 7月11日 東北電力が、社員が宮城県女川町と石巻市の牡鹿半島部の計約3700戸をまわる活動を始めた。東北電は女川原発2号機の来年2月の再稼働をめざす。8月4日にかけて周辺の住民を戸別訪問し、再稼働に向けた安全対策工事の進み具合などを説明する。
- 7月11日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出計画をめぐり、香港政府トップの李家超行政長官が、「海洋放出が実施されれば、現在の範囲を超えた大規模な海産物の禁輸に踏み切る」と警告した。
- 7月12日 岸田文雄首相が、訪問先のリトアニアで韓国の尹錫悦大統領と会談した。福島第一原発汚染処理水の海洋放出に関し、安全性に万全を期すと

理解を求めた。尹氏は、放射性物質の濃度が基準値を超えるなどした場合、放出を即刻中断し韓国側に知らせるよう要請。首相は「問題が発生すれば直ちに放出を中断して適切な対応を取る」と伝えた。

- 7月12日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、香港政府環境生態局の謝展寰局長が、実際に放出されれば東京など東日本10都県からの水産物の輸入を即時禁止すると発表した。
- 7月12日 福島第一原発汚染処理水の海洋放流停止を要求し、日本を訪問した韓国国会議員が3日連続で東京路上デモを行い、日本政府に放流計画を中断して他の代案と一緒に模索しようと提案した。
- 7月13日 柏崎刈羽原発が、未許可の携帯電話を持つ作業員が、原発内のゲートに設置された金属探知機をすり抜ける事案が3月に起きていたと発表した。東電によると、この作業員は持ち込みが許可されていない携帯を衣類のポケットに入れていることを失念し、「周辺防護区域」に入るAゲートの金属探知機を通過。その後、原子炉建屋につながる「防護区域」に入るBゲートで探知機が反応して発覚した。
- 7月13日 関西電力が、大飯原発1、2号機で出た放射性廃棄物のうち、放射能レベルが極めて低いとして原子力規制委員会の確認を受けた「クリアランス金属」について、再利用を開始すると発表した。関電の原発から出た放射性廃棄物の再利用は初めて。加工して大飯原発3、4号機で使用する。
- 7月13日 政府が福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、東電は海洋放出の停止を判断するトリチウム濃度の指標について「異常値」から「放出停止判断レベル」に名称を変更したと発表した。
- 7月14日 福島第一原発の処理水放出について、全漁連(全国漁業協同組合連合会)はあらためて反対の姿勢を示した。全漁連・坂本雅信会長「アルプス処理水の海洋放出については、反対であるという立場は変わってはいない」、「科学的な安全性は一定程度理解できた」としたものの、「科学的な安全と社会的な安心は違う」として、これまでと変わらず反対の姿勢を示した。
- 7月14日 国際廃炉研究開発機構と東京電力が、福島第一原発2号機の内部調査で使用するロボットアームを公開した。
- 7月14日 福島第一原発の汚染処理水放出をめぐり、オーストラリア政府が、国際原子力機関の調査報告を「歓迎する」とする声明を出した。
- 7月14日 マカオの食品安全行政を管轄する市政署(IAM)が、処理水の海洋放出を開始した場合、輸入申請モラトリアムの対象を現行の福島県に加えて9つの最高リスク地区(千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、宮城県、新潟県、長野県、埼玉県、東京都)の野菜、果物、牛乳・乳製品、水産・水産加工品、食肉類・食肉加工品に拡大するとして上、他の地域から輸入される生鮮食

品についても放射線検査証明の添付を必須とし、検査・検疫をパスすることを要件化する可能性も排除しないと考えを示した。

- 7月14日 東海第二原発の安全対策工事を周辺6市村の首長による「原子力所在地域首長懇談会」が視察した。防潮壁の工事は約6割が完了した。
- 7月16日 日本時間15時48分ごろ、アリューシャン列島(米国、アラスカ半島)でマグニチュードは7.3の地震が発生した。
- 7月16日 福島第一原発事故で古里を奪われ精神的苦痛を受けたとして、福島県南相馬市原町区の住民らが起こした損害賠償請求訴訟で、敗訴が確定した東電が、原告らに「事故で取り返しのつかない被害と混乱を及ぼした」と謝罪した。
- 7月16日 外務省が、高木啓外務政務官がカリブ海のセントビンセント・グレナディーンを訪れ、東カリブ海漁業相会合のなかで福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡る日本の立場を説明したと発表した。
- 7月17日 午前9時37分ごろ、十勝地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道釧路市、浦幌町で震度3。
- 7月18日 中国税関当局が日本からの輸入海産物に対する全面的な放射線検査を今月から始めた。
- 7月18日 内閣府が、日本が2022年末時点で国内外に保有するプルトニウムの総保有量が前年から約0.7トン減り、約45.1トンだったと国の原子力委員会に報告した。減少は2年連続。おもに関西電力高浜原発4号機のプルサーマルで使用。内訳は、国内約9.3トン、英国約21.8トン、フランス約14.1トン。高浜4号機で使ったウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料の分が約0.6トンで、残りはプルトニウムが自然崩壊した分。
- 7月19日 東海第二原発の管理区域にあるサービス建屋のランドリー室で、乾燥機の制御盤内に焦げ跡が見つかった。消防は火災と認定した。東海第二の火災は昨年九月以降で四件目。放射性物質の漏えいや作業員の被ばくなどはなかった。サービス建屋は原子炉建屋とタービン建屋に隣接し、防護服への着替えなどをするための施設。
- 7月19日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、福島第一原発汚染処理水の海洋放出に関し「科学的、技術的には、基準を守って放出すれば環境や人への影響は極めて小さい」、「第一原発全体のリスク低減のためには、放出が必須だという歴代の委員長、委員会の考えも変わっていない」と述べた。
- 7月20日 福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡り、野崎哲会長ら福島県漁連の幹部が第一原発の放出設備を初めて視察した
- 7月20日 13時08分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県多古町、横芝光町で震度3。

7月22日 午前10時52分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、東海村で震度4、茨城県土浦市、石岡市、高萩市、笠間市、つくば市、茨城鹿嶋市、常陸大宮市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、小美玉市、大洗町、城里町、美浦村、栃木県真岡市で震度3。

7月22日 原子力規制委員会が、玄海原発を訪れ、テロ対策施設などを視察した。

7月22日 21時14分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。高知県宿毛市、大分県佐伯市で震度4、愛媛県愛南町、熊本県高森町、大分県臼杵市、津久見市で震度3。

7月23日 14時55分ごろ、廃止措置中の東海再処理施設の放射性ガスを回収する施設で、放射性物質の漏えいを防ぐため内部を負圧に保つ排風機二台のうち一台が停止し、予備機も作動しないトラブルがあった。予備機を手動で起動し、周辺環境への影響はなかった。

7月24日 13時02分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県水戸市、土浦市、茨城古河市、つくば市、筑西市、桜川市、栃木県栃木市、鹿沼市、真岡市で震度3。

7月25日 岸田文雄首相は25日、自身のツイッターで、東京電力福島第一原発の処理水海洋放出を巡って外務省の英語版アカウントが投稿した安全性を説明する動画を紹介した。「#STOP風評被害」のハッシュタグ(検索目印)を付け「ぜひ皆さんにも広く拡散していただきたい」と訴えた。同時に「今後とも日本政府として科学的根拠に基づいた正しい情報を積極的に発信していきます」と書き込み、国際社会の理解獲得に努める考えを強調した。(共同通信 [ママ])

7月26日 午前7時48分、伊方原発3号機の使用済み燃料ピットエリアの温度を監視する赤外線サーモカメラが正常に作動しないことが確認された。再起動したところ正常に動作したが、念のためサーバーを予備品と取り替え、16時55分に正常な状態に戻った。使用済み燃料ピットの温度や水位は他の計器を使って監視していて、カメラが正常に作動しなかった約9時間に問題は起きていない。

7月26日 経済産業省が、脱炭素に効果のある発電所の新設を支援するため来年導入する制度の対象に、再稼働を目指す既存原発を加える検討を始めると有識者会議「原子力小委員会」で説明した。現在は個別の電力会社が負担して

いる事故対策費を、電気料金を通じて再生可能エネルギー由来の新電力と契約している消費者も再稼働費用を負担することになる。

7月26日 塩田康一鹿児島県知事が、原子力規制委員会で40年を超える運転を計画している川内原発について、厳格な審査や県民に分かりやすい情報発信を求める要請書を提出した。提出後、塩田氏は「内容を精査した上で回答いただけるとのことだった。要請をしっかり受け止めていただいた」と述べた。

7月26日 14時59分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。宮崎県宮崎市、西都市、高鍋町、川南町、宮崎美郷町で震度3。

7月27日 国の原子力委員会が、2022年度版原子力白書を取りまとめ、次世代型原発の研究開発は「研究のための研究とならないよう、技術のメリットを強調するだけでなく、社会実装に向けて技術の客観的な検証を進めていくべきだ」とした。白書は、出力が小さい小型モジュール炉(SMR)、高速炉といった次世代型原発の開発状況や課題を紹介。SMRは需要に応じた出力調整を伴う発電に適している一方、既存原発と比べて低レベル放射性廃棄物の発生量が増える可能性があるとした。

7月27日 東京電力が、福島第一原発2号機の原子炉圧力容器について、内部調査に着手する方針を示した。圧力容器内を調べるのは1~3号機を通じて初。8月から配管内の放射線量を下げる準備段階の作業を始め、本格的な調査は2024年度後半を予定している。調査では、小型カメラを配管を通して圧力容器の内部を確認。溶け落ちた核燃料やその周辺にある構造物の状況などを調べる。

7月28日 九州電力が、川内原発について原子力規制委員会の審査会合で、耐震基準の見直しにより、想定される地震の揺れが最大でおよそ1.4倍に大きくなると説明し、了承された。設備の耐震性への影響を調べることにしていて、結果によっては新たな補強工事などが求められる可能性がある。

7月28日 関西電力が、運転開始から48年が過ぎ国内で最も古い高浜原発1号機を、12年ぶりに再稼働した。再稼働済みの原発は西日本に集中。

7月28日 川内原発の運転延長を巡り、塩田康一鹿児島県知事が、安全性向上のための要請書や県民の意見を提出した。要請は、海外の原発との比較による安全対策の高度化や機器・材料の劣化の評価に関する新しい知見の取得など33項目。

7月29日 福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡り、西村康稔経済産業相が、宮城県漁業協同組合の寺沢春彦組合長らに改めて理解を求めた。面談は冒頭以外非公開で、終了後に取材に応じた寺沢氏は「風評への不安がある以上、反対は変わらない」と述べ、話し合いは平行線だったと話した。

- 7月29日 19時34分ごろ、栃木県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県土浦市、茨城古河市、常総市、笠間市。筑西市。坂東市、桜川市、栃木県宇都宮市、小山市、壬生町、野木町、群馬県板倉町、大泉町、邑楽町、埼玉県行田市、加須市、東松山市、久喜市で震度3。
- 7月30日 午前3時10分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。石川県珠洲市で震度3。